

○西予市育英会奨学金貸与条例施行規則

平成28年 3 月24日

規則第 9 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、西予市育英会奨学金貸与条例(平成28年西予市条例第 8 号。以下「条例」という。)の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(奨学金の申請)

第 2 条 条例第 7 条の規定により奨学金の貸与を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、次に掲げる書類を市長に提出しなければならない。

- (1) 西予市奨学生願書(様式第 1 号)
- (2) 西予市奨学生推薦調書(様式第 2 号)
- (3) その他市長が必要と認める書類

(育英会)

第 3 条 市長は、条例第 8 条の選考を行うため、西予市育英会(以下「育英会」という。)を置くことができる。

(奨学生の決定)

第 4 条 市長は、第 2 条の願書を受理したときは、前条に規定する育英会の選考を経て奨学生を決定し、西予市育英会奨学生決定通知書(様式第 3 号)により通知するものとする。

(誓約書)

第 5 条 前条の規定により決定通知を受けた者(以下「奨学生」という。)は、当該通知を受けた日から20日以内に連帯保証人 2 人以上と連署した誓約書(様式第 4 号)を市長に提出しなければならない。この場合において、連帯保証人の 1 人を保護者又は保護者であった者としてすることができる。

2 連帯保証人は、市内に住所を有し、独立の生計を営む成年者で、すべての市税において、これを滞納していない者でなければならない。ただし、市長がやむを得ないと認める場合は、市内に住所を有することを要しないものとする。

(提出書類)

第 6 条 奨学生は、毎年度、在学証明書を市長に提出しなければならない。

(異動届出)

第 7 条 奨学生は、次の各号のいずれかに該当する理由が発生した場合は、直ちに奨学生異動届(様式第 5 号)を市長に提出しなければならない。

- (1) 休学、復学、転学又は退学したとき。
- (2) 本人及び連帯保証人の身分、住所その他重要な事項に異動があったと

き。

(奨学金の減額及び辞退)

第8条 奨学生は、いつでも奨学金の減額又は辞退を奨学生辞退(減額)届(様式第6号)により申し出ることができる。

(借用証書の提出)

第9条 奨学生は、卒業前に連帯保証人2人と連署して、奨学金借用証書(様式第7号)を提出しなければならない。この場合において、連帯保証人は第5条第2項の規定を適用する。

2 奨学生が卒業前に奨学金の支給を辞退又は停止されたときは、前項に準じて奨学金借用証書を提出しなければならない。

(返還猶予の申請)

第10条 条例第13条の規定により奨学金の返還の猶予を受けようとする者は、奨学金返還猶予申請書(様式第8号)を提出しなければならない。

(死亡届出)

第11条 奨学生が死亡したときは、遺族又はこれに代わる者は、戸籍抄本及び奨学金借用証書を添えて、直ちに届け出なければならない。

2 奨学生であった者が奨学金返還完了前に死亡したときは、遺族又はこれに代わる者は、戸籍抄本を添えて、直ちに届け出なければならない。

(返還の免除)

第12条 奨学生又は奨学生であった者が奨学金返還完了前に死亡したときは、連帯保証人又は遺族保証人が届け出なければならない。

(その他)

第13条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則(令和6年7月5日規則第32号)

この規則は、公布の日から施行する。

様式第1号(第2条関係)

					決 定	年 月 日
					番 号	
<p style="text-align: center;">西予市奨学生願書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>西予市長 様</p> <p style="text-align: right;">奨学志願者名 印</p> <p style="text-align: right;">保護者(保護者であった者)住所 印</p> <p style="text-align: right;">氏名 印</p> <p style="text-align: right;">電話番号</p> <p>西予市奨学生として採用されたく、必要書類を添えて下記のとおり願ひ出ます。</p>						
ふりがな 氏 名					生年月日	年 月 日生
在学(卒業)学校						
進学希望校					就学期間	
通学形態		自宅通学 ・ 自宅外通学			他奨学金との併願	有()・無
家族及び収入の状況	続柄	氏名	年齢	職業又は在学学校名	所得金額	備考
申請理由						

(注)市民税所得・課税証明書(世帯)及び納税証明書を添付すること。

様式第2号(第2条関係)

西予市奨学生推薦調書

年 月 日

西予市長 様

学校長名 印

下記の者は、西予市育英会奨学金貸与条例の規定による奨学生として適当と認め推薦します。

ふりがな 氏 名		生年月日	年 月 日生
現住所			
在学(卒業) 学校名			
学習成績の評定平均値	健康状況		
出席状況特記事項		他奨学金との併願	
		有 無	
推薦所見			

(注1) 学習成績の評定平均値は、5段階評定とすること。
(注2) この調書は、封印して提出してください。

様式第 3 号（第 4 条関係）

西予市育英会奨学生決定通知書

先に申込のありました 年度西予市育英会奨学生について、下記のとおり採用と決定いたしましたので通知します。

年 月 日

西予市長

様

記

奨学生氏名		奨学生 番 号	
奨 学 金	月額 円		
貸与期間	年 月 日から 年 月 日まで 在学期間（ 年）		
貸与時期	毎年度 5 月・8 月・11 月・2 月の 4 期にそれぞれ 3 箇月分をまとめて貸与します。		
償 還	卒業後 1 年を経過した日から 12 年以内に月賦、半年賦又は年賦で償還（無利子）してください。		

様式第4号（第5条関係）

誓 約 書

年 月 日

西予市長 様

西予市育英会奨学金貸与条例に基づく奨学生として、同条例及び同条例施行規則を順守し、奨学生として責務を果たすことはもとより、貸与終了後は誠実に返還の義務を履行することを誓約します。

奨学生 住所 _____

氏名 _____ (印)

(奨学生番号)

在学学校名 (学部・科)

連帯保証人 住所 _____

氏名 _____ (印)

本人との続柄 _____

職業 _____

連帯保証人 住所 _____

氏名 _____ (印)

本人との続柄 _____

職業 _____

(注) 連帯保証人は、印鑑登録証明書を添付すること。

様式第5号(第7条関係)

奨学生異動届

年 月 日

西予市長 様

奨学生 住所
氏名 印
(奨学生番号)

下記の通り異動しましたのでお届けします。

住所の変更	本人	新			
		旧			
	保証人等	新			
		旧			
氏名の変更	本人	新			
		旧			
	保証人等	新			
		旧			
保証人の変更	新	住所			
		氏名	印		
	旧	住所			
		氏名			
その他重要事項の変動	休学		復学	その他	
	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日			
異動年月日	年 月 日				
理由					

(注) 異動の事実が証明できる書類を添付すること。
(注) 新保証人については、印鑑登録証明書を添付すること。

様式第 6 号（第 8 条関係）

奨学生辞退（減額）届

年 月 日

西予市長 様

奨学生 住所 _____

氏名 _____ 印
(奨学生番号 _____)

保護者 住所 _____

氏名 _____ 印

下記のとおりお届けいたします。

1	辞退	辞退期日	年 月 日
2	減額	現行 月額 変更後 月額	円 円 年 月分から
上記理由			

(注) 該当する番号を囲むこと。

様式第 7 号（第 9 条関係）

奨 学 金 借 用 証 書

収入 印紙	金 額		百	十	万	千	百	十	円
----------	--------	--	---	---	---	---	---	---	---

西予市育英会奨学金貸与条例の規定に基づき、上記金額を借用いたしました。

なお、奨学金の返還については、西予市育英会奨学金貸与条例の規定に基づき卒業後 1 年を経過した日から 12 年以内に下記のとおり返還いたします。万一本人が返済不能となった場合は、連帯保証人が責任をもち、決してご迷惑をかけないことを約し、ここに連署を以って借用証書を差し入れます。

年 月 日

借主（奨学生）住所
氏名

㊞

連帯保証人 住所
氏名

㊞

連帯保証人 住所
氏名

㊞

借 用 金 額	総額	月額
貸 与 期 間	自 年 月 日	至 年 月 日
償 還 期 間	自 年 月 日	至 年 月 日
償 還 方 法	月賦 ・ 半年賦 ・ 年賦	

西予市長 様

上記連帯保証人は人物、返済能力ともに適格であることを確認する。

年 月 日

西予市長

㊞

（注）連帯保証人は、印鑑登録証明書を添付すること。

様式第 8 号（第 10 条関係）

奨学金返還猶予申請書

年 月 日

西予市長 様

奨学生	住所	
	氏名	印
	（奨学生番号	）
保護者	住所	
	氏名	印

下記の通り奨学金の返還を猶予していただきたいので、関係書類を添えて申請いたします。

1. 返還猶予希望期間 年 月 日から
 年 月 日まで

2. 理由

（注） 理由を証明することのできる証明書（在学証明書・被災証明書・医師の診断書等）を添付すること。

様式第 1 号(第 2 条関係)

様式第 2 号(第 2 条関係)

様式第 3 号(第 4 条関係)

様式第 4 号(第 5 条関係)

様式第 5 号(第 7 条関係)

様式第 6 号(第 8 条関係)

様式第 7 号(第 9 条関係)

様式第 8 号(第10条関係)